

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの3社であります。

##### ②非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

持分法を適用した関連会社は㈱トリアスの1社であります。

##### ②持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社はメック㈱の1社ですが、同社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度より、㈱トリアスを持分法適用の範囲に含めております。これは、提出会社が第三者と取り交していた同社の貸株契約期限の到来により議決権割合が増加したことによるものであります。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ①資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

商品・製品・半製品及び原材料 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産及び未成工事支出金 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## ②固定資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 10～38年

機械装置及び運搬具 …………… 6～12年

工具器具備品 …………… 3～10年

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### ハ. 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

### ニ. 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

### ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

④その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

## 2. 連結貸借対照表等に関する注記

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 担保に供している資産        |             |
| 定期預金                  | 359,154千円   |
| 建物及び構築物               | 1,164,289千円 |
| 機械装置及び運搬具             | 109,485千円   |
| 工具器具備品                | 416千円       |
| 土地                    | 3,029,202千円 |
| 投資有価証券                | 185,967千円   |
| 計                     | 4,848,515千円 |
| 上記に対応する債務は次のとおりであります。 |             |
| 短期借入金                 | 2,411,281千円 |
| 長期借入金                 | 3,027,082千円 |
| 計                     | 5,438,364千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額    | 8,609,628千円 |
| (3) 受取手形割引高           | 962,693千円   |

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

|  |            |
|--|------------|
| (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数             |            |
| 普通株式                                     | 11,580千株   |
| (2) 剰余金の配当に関する事項                         |            |
| ①配当金支払額等                                 |            |
| 平成21年6月25日開催の第46回定時株主総会決議による配当に関する事項     |            |
| 配当金の総額                                   | 16,681千円   |
| 1株当たり配当額                                 | 1円50銭      |
| 基準日                                      | 平成21年3月31日 |
| 効力発生日                                    | 平成21年6月26日 |
| ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの   |            |
| 平成22年6月29日開催の第47回定時株主総会において次のとおり付議いたします。 |            |
| 配当金の総額                                   | 55,602千円   |
| 1株当たり配当額                                 | 5円00銭      |
| 基準日                                      | 平成22年3月31日 |
| 効力発生日                                    | 平成22年6月30日 |
| (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項             |            |
| 該当事項はありません。                              |            |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。また、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時 価（千円）   | 差 額（千円） |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 528,936            | 528,936   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,926,839          | 3,926,839 | —       |
| (3) 投資有価証券    | 171,136            | 171,136   | —       |
| 資 産 計         | 4,626,913          | 4,626,913 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,811,333          | 2,811,333 | —       |
| (2) 短期借入金     | 2,100,000          | 2,100,000 | —       |
| (3) 長期借入金（※）  | 3,489,596          | 3,518,402 | 28,806  |
| 負 債 計         | 8,400,930          | 8,429,736 | 28,806  |

（※）連結貸借対照表上、短期借入金に計上されている一年以内返済予定長期借入金を含めております。

##### （注）1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項 （資産）

###### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### （負債）

###### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 111,095        |

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 322円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 52円86銭  |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。